

### パナソニック、公営住宅で 省エネ実証プロジェクトを開始

パナソニックは、環境に配慮したライフスタイルを実現するために、住宅開発局（HDB）、エネルギー市場監督庁（EMA）、EDBと共同で公営集合住宅を使ったアジア初となるトータルエネルギーソリューションの実証実験を開始することを発表しました。実験はブングルエコタウンにて実施され、エネルギーの「地産地消」を目指し、創エネ・蓄エネ・エネルギーマネジメントを組み合わせた省エネ技術の実証を2013年まで行います。

実証では太陽光発電装置を用い、エレベータ、上水用ポンプ、照明など共用部分に電力を供給し、パナソニックのリチウム電池を使って余剰電力を蓄え、夜間用または緊急電源として活用します。電力使用量の「見える化」を促進するため、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）を導入し、電力・水・ガスの消費量をスマートメーターに表示させ、より効率的にエネルギー使用量を管理します。

「インテリジェント・マネジメント・システム（IES）」の実証パイロットをEMAと共同で進めていくことを検討しています。スマートメーターやスマートグリッドを活用してシステムの応用が可能かを試験し、国内送電網の効率性向上、HEMS使用によるエネルギー消費量のコントロール、時間帯別料金システムの導入によるピーク需要の抑制を目指していきます。

大坪文雄社長は「強固なインフラと人材をもつシンガポールは我々のエネルギーソリューションをテストする理想的な場であり、この連携がシンガポールやアジア地域で省エネライフスタイルを実現する先駆的な取り組みになることを期待します」と述べています。



キック・オフ式に参加されたパナソニック・EDB・EMA・HDB代表

### DeNA、シンガポールに SNS事業会社を設立

交流サイト（SNS）大手の株式会社ディー・エヌ・エー（DeNA）は、東南アジアおよび南アジアにおけるSNS事業を統括する現地法人「DeNA Asia Pacific Holdings Pte.」社を子会社として設立することを発表しました。資本金は約3,200万円（50万SGD）で、設立日は2011年9月1日です。

DeNAはDeNA Asiaの設立により、シンガポールを拠点にして、アジア地域のゲーム開発企業の買収・提携などを通じてグループのゲーム開発力を強化します。また、米国子会社ngmocoが7月に立ち上げたグローバル版「Mobage（モバゲー）」のローカライズを進め、スマートフォン向けの高品質なソーシャルゲームを提供していきます。

DeNA Asiaの代表に就任したManaging Directorの森徹也氏は、「Mobageは、ソーシャルゲームおよびエンターテインメントのグローバルプラットフォームです。DeNA Asiaの設立により、アジア太平洋地域におけるゲーム開発体制を強化できることを嬉しく思います。東南・南アジア地域は起業家精神を持つ優れた人材が豊富で、市場の成長が期待されます。DeNA Asiaは、現地の開発者とグローバル市場の架け橋となって国境や端末の違いを越えたソーシャルゲームを提供し、収益につながるビジネス環境を構築します」と述べています。

\* 記事中の通貨換算レートは、1シンガポールドル（SGD）=64日本円（2011年9月13日現在）で算出しています



写真提供:DeNA社

## ジュロン・アロマテックス、 芳香族工場建設に着手

ジュロン・アロマテックス(JAC)は投資総額およそ1,848億円(24億USD)の芳香族工場の着工式をジュロン島にて行いました。年間生産能力は150万トンで、うちパラキシレン80万トン、オルトキシレン20万トン、ベンゼン45万トンを生産し、2014年の本格稼働を目指します。

芳香族プロジェクトには、最大出資者である韓国SKインターナショナル・インベストメントが30%、中国の江蘇三房巷集団が25%、EDBが5%出資しています。4月には建設に必要なおよそ1,200億円(15億6,000万USD)の融資を10の銀行から取り付け、うち8割に関しては韓国政府系の2つの輸出機関から15年半契約で融資または融資保証を受けることとなります。

アジアでは芳香族製品への需要が堅調で、パラキシレンに関しては世界需要の3分の2以上を占めています。式典に出席したリム・フンキヤン(Lim Hng Kiang)貿易産業大臣は、プラスチック容器や合成繊維の主原料となる芳香族の需要がアジアで拡大しており、今後も成長の見通しは明るい述べています。

\*記事中の通貨換算レートは、1米ドル(USD)=77日本円(2011年9月13日現在)で算出しています

## EDB国際諮問委員会、シンガポールを巡る 状況について楽観的な見通しを発表

EDB国際諮問委員会(IAC)は8月2~3日に開催された第11回会合にて、「Home構想」の前進と、シンガポールをグローバルおよびアジアの拠点にするための様々な取り組みを高く評価しました。世界経済が不安定である点を認識しながらも、シンガポールはこの状況を乗り越え、成長機会を捉えて雇用を創出していくという楽観的な見通しを発表しました。

IACは、武田薬品工業株式会社の長谷川閑史社長やパナソニック株式会社の大坪文雄社長をはじめ、世界の産業界を代表する実業家14人の委員から構成されています。

成長機会については、アジア市場開発に力を入れ、特にデータマネジメントや分析などのビジネスモデルおよび価値連鎖イノベーションの強化分野を重要視することを提案しました。そのほか、省エネ技術、環境に配慮した製造、持続可能なコミュニティなどの環境分野、新技術や事業の実証および創出、生活水準を高める高齢者向けビジネスなども今後成長が見込める分野と位置づけています。

アジアの複雑な事業環境を理解しようとする国際企業および国際ビジネス環境を取り入れようとするアジア企業の橋渡

し役になることを提案し、そのためには経済、金融、ガバナンス、規制などの分野でグローバルな視点を持ち、かつアジアの問題に取り組めるようなリーダーシップを発揮することを求めました。新興市場開拓に関しては、ラテンアメリカやアフリカなどとの関係作りの重要性にも言及しました。

シンガポールの成長の礎となった様々な強みについては、グローバル化が進む経済において今後も重要になると見ており、成長のけん引役になるように製造業をさらに強化・変革させること、「人材管制塔」として優秀な人材の提供や開発などの推進、激化する競争やインフレ圧力の中でのコスト競争力の維持、資本や企業、人材の誘致に引き続き力を入れていくことを求めました。



前首相リー・クアンユー様とEDB国際諮問委員会委員会議

## 日本ゼオン、S-SBR製造プラントの 建設をスタート

日本ゼオンはジュロン島にて新たな溶液重合合法スチレンブタジエンゴム(S-SBR)の製造プラントの起工式を行いました。投資総額はおよそ151億円(2億4,000万SGD)で、シンガポールでの初のプロジェクトとなります。

プラントの総面積は8ヘクタール、稼働時期は2013年7月を予定しています。プロジェクトは2期からなり、完成時の年間総生産能力は68キロトンになります。現在日本の主力3拠点にて年間270キロトンの合成ゴムを生産しており、プロジェクト完成により合成ゴム生産能力がさらに拡大することになります。

ジュロン島には石油化学クラッカー施設があることから原料を調達しやすいこと、またアジアには合成ゴムを主原料とするタイヤメーカーが多いことが新プラント建設の主な理由となっています。

\*記事中の通貨換算レートは、1シンガポールドル(SGD)=63日本円(2011年9月13日現在)で算出しています



日本ゼオンS-SBRの製造プラントの起工式